



Unicharm Corporation Annual Report 2003

ユニ・チャーム株式会社 アニュアル・レポート 2003

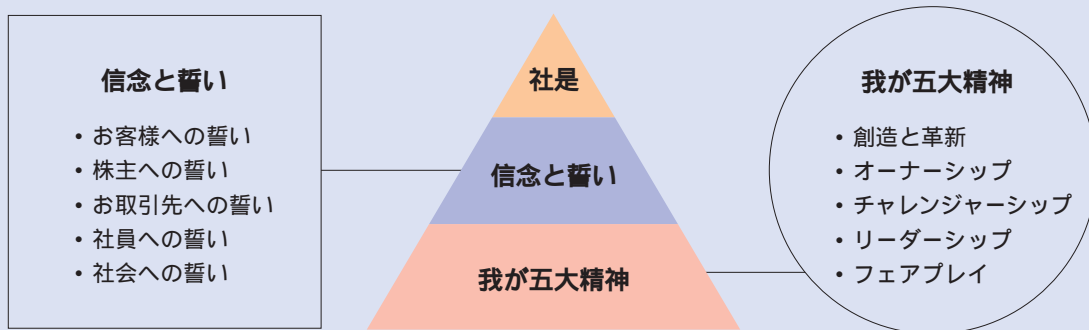
新たな成長路線の定着を目指して

ユニ・チャームは、1961年の創業以来41年にわたり、経営哲学である「尽くし続けてこそNo.1」を企業文化として大切に育んできました。素材開発、商品機能の充実をはじめとして、常にお客様の視点で商品開発に取り組んできました。

世界中の赤ちゃんからお年寄りまで、最高の商品とサービスをお届けすることを目指し、特にアジアを中心に地域ニーズにお応えし、積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、新たな成長路線の定着を目指していきます。

社是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



目次

財務ハイライト.....	1	取締役および監査役.....	16
株主の皆さまへ.....	2	執行役員.....	16
特集.....	5	財務セクション.....	17
1. 高成長の源泉となっている商品開発.....	6	子会社および関連会社.....	39
2. 成長戦略の鍵を握る海外事業を強力に推進.....	8	投資情報.....	40
部門別の概況.....	10	コーポレート・データ.....	41
ユニ・チャームの環境活動.....	15		

見直しに関する注記事項

このアニュアル・レポートに記載されている現在の計画、見直し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

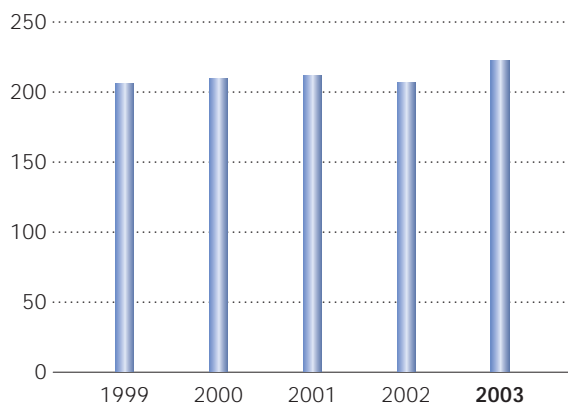
財務ハイライト

連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
会計年度				
売上高	¥223,169	¥206,707	¥212,199	\$1,859,741
営業利益	25,793	18,974	20,832	214,941
当期純利益	12,879	8,852	9,904	107,325
設備投資額	14,811	12,916	8,467	123,425
減価償却費	11,023	10,500	10,635	91,858
研究開発費	4,529	4,749	3,957	37,742
会計年度末				
株主資本	¥113,137	¥109,308	¥104,156	\$ 942,808
総資産	187,988	187,060	177,396	1,566,567
1株当たり				
当期純利益	¥185.29	¥125.20	¥137.75	\$1.54
配当金(当該年度分)	24.00	20.00	24.00	0.20

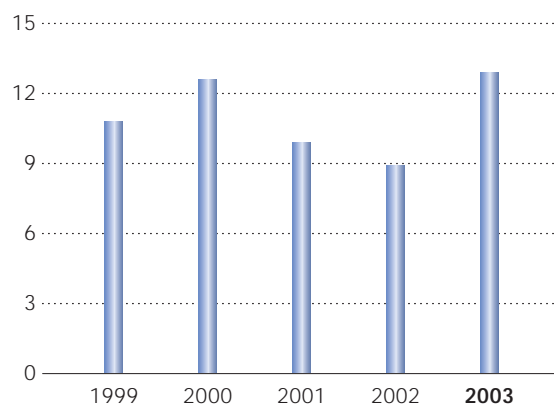
注1. 本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2003年3月31日現在のレート(120円=1米ドル)により、日本円を換算しています。連結財務諸表の注記1を参照してください。

注2. 2001年3月期の配当金24円には記念配当の4円が含まれています。

売上高 (10億円)



当期純利益 (10億円)





代表取締役社長 高原 豪久

厳しい経済環境の中で 過去最高の売上高・ 利益を達成

当期の日本経済は、輸出の増加などで一部には回復基調が見られたものの、設備投資の停滞や株安の進行、米国経済の減速などにより、景気の低迷が続き、個人消費においても依然として低迷が続きました。一方、当社が主に事業展開しているアジアの経済は、一部の地域で経済の停滞はあるものの、おおむね安定した成長基調で推移しました。

こうした環境の中で、主力事業への経営資源の集中配分が成果を上げ、国内の主要事業であるベビーケア事業、成長分野であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業の売上が順調に増加しました。特に、国内ベビーケア事業が再度成長軌道へと転換したこと、大人用紙オムツの高い成長が収益に貢献しました。

営業利益は35.9%増加の258億円

国内の消費財マーケットは依然として低迷が続いていますが、ベビーケア事業では、パンツ化の促進によってパンツ型紙オムツの構成比が拡大しました。また、ハイハイ用の紙オムツの市場投入によって、パンツ型紙オムツの使用開始時期が早まり、Mサイズの紙オムツの売上が増加するなど、ベビー用紙オムツ市場全体を拡大することができました。また、大人用紙オムツを中心とした国内ヘルスケア事業は好調を持続しています。さらに、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、

ベビーケア事業とも参入国でのシェアを拡大し、前期比30%近い売上高の成長を達成しました。

こうした結果、連結売上高は、前期比8.0%増加の2,232億円、営業利益は前期比35.9%増加の258億円、当期純利益は前期比45.5%増加の129億円となりました。また、海外売上高は、前期に比べ、109億円増加の479億円となり、今期は売上の21.5%と初めて20%を超える水準になってきており、今後の成長戦略の鍵を握っています。

事業の選択と集中による高収益性の実現へ

当社は、国内における収益力の強化とアジアを中心とした海外事業での業容の拡大を最重要課題として企業変革を推進しています。特に、収益力を強化し高収益性の実現と成長性を高めるため、事業の選択と集中を段階的に進めています。連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社で事業運営していた建材事業は、主力事業のペットケア事業に集中強化を図ることが収益性強化と経営効率の向上につながると判断し、当期に営業譲渡し、事業から撤退しました。また、幼児教育事業については、2003年7月に株式会社学育社と出資比率50：50の合併企業であるユニ・チャームエデュオ株式会社を設立し、幼児教育のニーズに的確に対応す

るとともに、効率的な事業活動を展開し、幼児教育事業の分野での支持拡大を図っていきます。

また、当社は経営の基本方針の一つとして、「不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります」を掲げており、この基本方針に沿ってポートフォリオ経営を実践するとともに、業界総資産の拡大と企業価値の最大化に取り組んでいます。

コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）部の新設

ユニ・チャームは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げています。当社は企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であることを認識し、常に社是に基づいた「正しい企

業経営」を推進してきました。2003年4月には、「環境対応」「品質保証」「商品安全性確保」を本社統合的に推進する主幹組織として、コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）部を新設し、環境推進室、品質保証室、薬事室および商品安全室を設置する

ことにしました。

ユニ・チャームは、クオリティとエコロジーの両立によるお客様満足度の最大化と企業競争力の強化に取り

組み、「カテゴリーリーダー」としての地位を確保するとともに、快適な生活をサポートする高機能・高品質製品の開発に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの強化

ユニ・チャームは、経営戦略を有効に実現するため、コーポレートガバナンスの一環として、以下のような経営改革に取り組んできています。

- ・活発な議論とスピーディーな意志決定を行うため、取締役会のスリム化を図っています。
- ・執行役員制度のより充実を図り、執行役員への事業運営に関する大幅な権限委譲を進めています。

株主還元への取り組み

また当社は株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めるとともに、時価総額の増大を目指しています。株主配当については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図りながら、安定化と継続的な増加に努めています。今期につきましては、数年来取り組んできた経営施策が実を結び、過

去最高となる増収増益を達成することができたため、年間配当を24円へと引き上げさせていただきました。また、自己株式の買入れについては、1998年8月、2001年3月、2002年2月、2003年1月と計4回、5,109,589株を実施してきており、今後も長期的な視点で株主価値の向上に努めていきます。

今後の成長に向けて

当社を取り巻く事業環境は、長期化する国内消費の低迷とアジアでは、市場拡大の加速につれて、グローバルブランド間での競争が一層厳しくなることが予想されます。このような状況の中、中期経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的

に事業拡大を図ってまいります。さらに、サプライチェーン・トータルとしてのコスト削減や、販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層収益力の強化を図ってまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2003年9月 代表取締役社長

高原 豪久

1 高成長の源泉となっている 商品開発

2 成長戦略の鍵を握る 海外事業を強力に推進

ユニ・チャームは、2003年3月期に売上高、営業利益、当期純利益とも過去最高を達成することができました。この高成長の源泉となっているのが、積極的な商品開発とアジアを中心に展開している海外事業の高い成長力です。そこで、最近の商品開発の成果と今後の成長戦略の鍵を握っている海外事業の展開に焦点を当てて紹介させていただきます。

1 高成長の源泉となっている商品開発



ユニ・チャームの高い成長を牽引している要因を商品開発の視点で見ると、高付加価値商品の開発を挙げることができます。2003年3月期には、高付加価値商品の投入によって、成熟市場と見られていたベビー用紙オムツの市場を5%近く拡大しました。また、潜在的に大きな成長が見込める大人用紙オムツ市場や軽度の失禁パッド市場においては、きめ細やかな商品開発で市場を活性化しています。こうした取り組みは、生理用品を唯一総合展開するメーカーとして、さらにはクリーン&フレッシュ事業や連結子会社で展開するペットケア事業においても活かされ、他社には真似のできない商品開発力を発揮して、市場をリードしています。

新ムーニーマンの投入でベビー用紙オムツ市場を活性化

ユニ・チャームは、経営理念として「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを掲げています。

いずれの事業においてもこの理念を実践していますが、特に昨年大きな成果を上げたのが、ベビー用紙オムツ事業です。2001年には世界で初めて開発したハイハイ時期



ムーニーマン ハイハイ用

専用パンツ型紙オムツ『ムーニーマン ハイハイ用』を市場に投入しました。さらに、2002年10月には、『ムーニーマン』を下着に限りなく近い紙オムツへの大幅なリニューアルを行

い、中国、四国、九州、沖縄地区で発売しました。

『ムーニーマン』は大幅な改良によって、まったく新しい商品に生まれ変わりました。これまでの股間部分

の幅を圧縮し動きやすくすることで、はき心地を大幅に改善しました。股間部分には新たに立体型の吸収体「立体ポケット吸収体」を開発し、股間幅が狭くても従来と変わらない吸収力が可能になりました。また素材の不織布の張り合わせには部分接着する「ドレープシャーリング」方式を採用し、下着のような柔らかい感触を実現し



現行ムーニーマン

新ムーニーマン
©DISNEY

ました。さらに足の穴を下向きに変更した「ストレートレッグ構造」を採用し、下着のようなはかせやすさを実現しました。こうした大幅な改良によって、市場を活性

化し、お客さまにより高い満足を提供しています。



新ムニーマン
©DISNEY

「人間らしさ」を尊重した介護のための商品とサービスを提供

高齢化の進展とともに介護関連市場は高い成長を遂げています。そうした中で、ユニ・チャームは大人用紙オムツの市場において、市場の成長を上回る売上高の伸びを達成しています。また、排泄リハビリテーションを提唱し、「生命の歓びを追求する」ことを理念に、介護を受ける方と介護をする方の双方の負担を減らすことを目標に、さまざまな介護ニーズに対応できる広範な商品を展開しています。

快適な生活の実現には、オムツを使う方の身体の状態

や生活のリズムを把握した上で、いくつかの商品を組み合わせることが大切です。また、加齢とともにお肌の新陳代謝と皮脂の分泌が低下するため、肌トラブルをおこしやすくなってい



ライフリー お肌さらさらパッド
長時間用

ます。ユニ・チャームは、こうした肌トラブルを解消するためのスキンケア情報の提供やスキンケア商品の開発にも取り組んでいます。



ライフリー
お肌さらさらパッド

高成長を続ける軽失禁市場は、現在使用率は14%と大きな成長可能性が想定されています。尿取り

パッド『ライフリー お肌さらさらパッド ナイトガード』はオムツ交換回数を大幅に少なくし、肉体的・精神的負担を軽減する画期的な製品として好評を博しています。さらに、自分で付けられるパンツ用尿ガード『ライフリー パンツ用尿ガード』など、排泄自立を支援する製品を展開しています。



ライフリー パンツ用尿ガード

ペットの健康と、人間との暮らしを快適にする商品開発

ペットケア事業では、新しい価値と市場創造に注力しています。フード分野では、『ねこ元気 毛玉ケア』で毛玉対応セグメントの市場規模を急速に拡大す



ねこ元気 毛玉ケア
7歳以上用

るとともに、人間以上に進んでいる犬や猫の高齢化の進展を見込んで7歳以上のシニアと呼ばれる犬や猫の健康を考えたラインアップを展開しています。また、新たに



デオシートワイド

健康に配慮した『愛犬元気 歯の健康ビスケット』『愛犬元気 骨・関節の健康ビスケット』『愛犬元気 お腹の健



愛犬元気 歯の健康ビスケット(左) 骨・関節の健康ビスケット(中央) お腹の健康ビスケット(右)

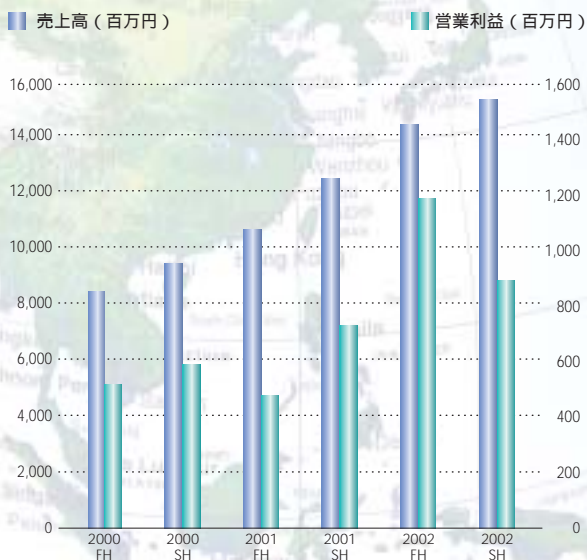


ペット用紙オムツ

康ビスケット』を発売しました。さらに、犬の室内排泄用ペットシートやペット用紙オムツといった不織布・吸収体技術を応用したペットケア用製品を展開しています。

2 成長戦略の鍵を握る海外事業を強力に推進

アジアでの売上高、営業利益の推移



進出分野、進出地域を拡大し順調に成長

ユニ・チャームは、海外事業を今後の成長戦略の鍵を握る最重点戦略分野と位置付け、強力に推進しています。1984年に台湾で海外現地法人を設立したのを皮切りに、東アジアを中心に海外事業を拡大し、現在ではアジアで10カ国、サウジアラビア、オランダを加えた12カ国で拠点展開しています。特にアジア市場においては、フェミニンケア製品の『SOFY』、ベビーケア製品の『Mamy Poko』を中心に、カテゴリートップを目指して事業基盤の拡大を加速しています。

海外事業成長の前提は巨大な市場規模

アジアの参入地域に限ってみても、ベビー用紙オムツは2002年で日本国内とほぼ同額、2005年には110%の市場規模が見込まれます。さらに、ナプキンでは、2002年で

日本国内の180%、2005年には195%という巨大な市場規模への拡大が見込まれます。



©DISNEY

2003年3月期はアジア全体で20%を超える増収、営業利益拡大

アジア全体の売上高は前期に比べ29.4%増加の294億円、営業利益は前期に比べ84.7%増加の24億円と順調に成長しています。特に、中国への展開を加速し、急速に成長し

ました。もうひとつの最重点国タイでも過去最高となる増収増益を達成しました。

アジアの主要進出国の概況



台湾

市場が成熟化する中で、堅調に売上高を伸ばすとともに、過去最高の営業利益を達成しました。特にフェミニンケア事業ではシェアNo.1の地位を維持・拡大しました。また、アジアで初めてヘルスケア事業に参入するとともに、クリーン&フレッシュ事業の『ウェーブ』を導入し、不織布・吸収体4事業の全面展開を開始しました。

中国

中国全体では売上高が前年比35%増加しました。フェミニンケア事業では、『SOFY』ブランドの急速な浸透、ライナーも含めたラインアップの拡充と、全国へのエリア拡大によってトップシェアを獲得しました。またベビーケア事業では、ベビー用紙オムツでアジアでは初めて男女用を投入し、2002年9月から全進出エリアで発売し着実に業績を拡大しています。

タイ

フェミニンケア事業では市場の40%近いNo.1のシェアを獲得しています。また、ベビーケア事業ではアジアで初めて

パンツ型紙オムツの生産を開始し、2002年10月より市場導入しました。わずか2ヶ月で10%のシェアを獲得し、No.1シェアをさらに上昇させ、市場シェアは40%を超えています。また、アセアン地域のハブ工場として、輸出も堅調に推移しており、過去最高となる売上高・利益を達成しています。

インドネシア

フェミニンケア事業では着実にシェアを伸ばし、大手小売市場においてはNo.1となりました。また、ベビーケア事業では前期比4倍近い売上高を記録し、着実に業容を拡大しています。

マレーシア

売上高を順調に拡大しており、特にベビーケア事業の売上高が大幅に拡大し、全体でも単年度黒字化を実現しました。

シンガポール

売上高が大幅に増加し、利益を拡大しました。特にベビー用パンツ型紙オムツは着実に浸透し、ベビーケア事業を成長させています。

主な海外展開

国・地域別	ベビーケア	フェミニンケア	その他	生産	販売
中国	●	●		●	●
台湾	●	●	●	●	●
韓国		●		●	●
タイ	●	●		●	●
インドネシア	●	●		●	●
マレーシア	●	●			●
シンガポール	●	●			●
ベトナム		●			●
モンゴル	●	●			●
フィリピン	●				●
サウジアラビア	●				
オランダ	●		●	●	
北米地域			●		

サウジアラビアは、ベビーケア製品の技術提携です。
オランダは、技術提携によるベビー用および大人用パンツ型紙オムツの生産です。
北米は、家庭用クリーナー製品のライセンス供与です。

Lifestyle Products



パーソナルケア事業部門

2003年3月期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期比8.7%増加の1,919億円となりました。コア事業であるパーソナルケア事業部門に対しては、経営資源を集中配分したことで競争力と成長を復活し、営業利益は、236億円(前年同期比23.3%増)と、前期比45億円の増益となりました。



ベビーケア事業

事業の概略

1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場参入を果たし、現在ではベビー用紙オムツ市場で50%近いトップシェアを誇っています。1992年には世界初のパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を発売し、新しい価値を創造するとともに、マーケットの構造を変革しました。また、おねしょパンツ『オヤスマン』やトレーニングパンツ『トレパンマン』、育児の負担を軽減するためのケア用品分野では、お子様の手やお口まわりを安心してふける天然コットンを配合した、ベビー用ウェットティッシュ『ムーニーキッズ 手・口まわりのウェットティッシュ』などの商品で新しいカテゴリーを創出し、市場の拡大および活性化に貢献しています。

さらに、『ムーニーマン』を大幅に改良することで、下着に限りなく近い、まったく新しい商品へと生まれ変わらせ、品質向上に努めるなど、お客様により高い満足を提供しています。()

フェミニンケア事業

事業の概略

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」という事業理念のもと、唯一の生理用品トータルメーカーとして生理用ナプキンや生理用タンポン、パンティライナーなど、数多くの製品を提供し、市場でトップシェアを占めています。

今期の営業概況

国内では、生理対象人口の減少により、市場は低調に推移しております。しかしながら、当社は、生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。()



今期の営業概況

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化しました。市場は、2001年度後半以降、価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、事業の安定には依然として厳しい状況にあります。

当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆さまにより高い付加価値を提供していくために、パンツ型紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。また、2001年10月に実施した流通への取引契約の改定やオープンプライス制度が浸透し、店頭での競争力の強化と販売促進費の効率的な活用を実現しました。

海外では、台湾、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの東アジア参入各国において、積極的な販売・マーケティング活動を展開し、市場拡大とテープ型

紙オムツ『Mamy Poko』のブランド浸透を図り、順調に業容を拡大しました。

また、2002年4月より中国の上海での生産を開始し、アジア最大のポテンシャルを持つ中国市場に対する本格的な事業展開に向けた事業基盤を整備するとともに、2002年9月よりベビー用紙オムツの販売を中国の全進出地域に拡大しました。

さらに2002年10月には、タイ、マレーシア、シンガポールでパンツ型紙オムツ『Mamy Poko Pants』を発売し、計画を上回る好調な売上を達成しています。同じく10月には、フィリピンに新たに参入し、テープ型紙オムツ『Mamy Poko』を発売しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ62億円増加して925億円となり、国内売上高は734億円となりました。



©DISNEY



また、市場シェアにおいて圧倒的No.1の生理用タンポンでは、『チャーム ソフトタンポン』を改良するとともに、2002年4月にライオン株式会社より買収した『エルディ』ブランドを加え、ラインアップの拡大をしました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「お友達紹介キャンペーン」や個袋の「フラワープリント企画」「増量企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力しました。

海外では、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めてい

ます。最重点エリアである中国においては、上海、北京、広州エリアでの『Sofy』ブランドの急速な浸透と、全国90都市へのエリア拡大によって順調に業容を拡大しました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動を展開するなど主要な参入国において着実にシェアの向上を実現しました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ19億円減少して568億円となり、国内売上高は387億円となりました。



ヘルスケア事業

事業の概略

1995年に『ライフリーリハビリパンツ』で排泄リハビリテーションを提唱して以来、様々なニーズにお応えして、新しい価値を加えたオムツを提供しています。被介護者および介護者双方の肉体的・経済的・精神的な負担の軽減に貢献しています。さらに、1997年より、お客様の排泄介護に関するお悩みや相談に専門のアドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスを実施しています。お悩みを一人がかかえがちな介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ、介護支援サービスを展開することでお客様との強い絆を生むことができます。こうした地道な活動を続けることで、市場自体の成長を支えながら、より快適な商品の開発・販売を通じて「社会に貢献して行きたい」と考えています。

ユニ・チャームの不織布・吸収体技術は、病院を始めとする医療現場においても活かされています。また、こうして培ってきた不織布技術を応用して、花粉症に特に困りの「重い花粉症の方」に対して、従来の不満点を解消する、全く新しい立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』を発売しました。

今期の営業概況

国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の下で、売上高を拡大しました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しました。

パンツ型紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー パンツ用尿ガード』は、パッド交換のしづらさや、パンツの中でズレたり丸まったりすることによるモレを解決し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとっても、さらに快適な生活を提案しました。テープ型紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー お肌さらさらパッド 長時間用』、『ライフリー お肌さらさらパッド ナイトガード』は、男性・女性それぞれの身体特徴に合わせた独自の構造で、スキンケア機能とモレ防止機能を強化することで肌トラブルの解消を提案しました。

また、ケア用品では、肌状態改善および肌保護効果を実証した『ライフリー おしりすべすべケア洗浄液』を含む『ライフリー おしり洗浄シリーズ』や『ライフリー お肌しっとりケアシート』を新発売し、大人用失禁製品市場のトータルケアを提案しています。

一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては、『ライフリー さわやかガード』、『ライフリー さわやかガード 専用ショーツ』、『ライフリー メンズガード』

()

クリーン＆フレッシュ事業

事業の概略

1974年に化粧パフを発売して以来、コア技術である、吸収体技術、不織布製造技術、加工技術を基盤として、清潔・衛生・新鮮な快適環境をもたらす商品を展開しています。現在では、住環境を清潔に保つためのクリーナー、掃除用・キッチン用・トイレ用ならびに一般用のウェットティッシュ、化粧パフといった一般家庭向け商品に加え、さまざまな分野で新しい価値を提案しています。

今期の営業概況

一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において、新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図りました。化粧パフのNo.1ブランドの『シルコット』は改良新発売し、キッチンペーパー分野では、フキンの代わりとしても気軽に使える『クックアップ スーパーマルチタオル』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案しています。また、新しいお掃除習慣を提案し、ご好評をいただ

()



『ライフリー メンズガード 専用トランクス』を新発売し、自立者で多量失禁症状がある方にとって、画期的な提案をしました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ さわやかライナー』に消臭機能をプラスして新しい価値を提案しました。

また、2003年1月には、当社が培ってきた不織布技術を応用し、花粉症に特に困りの「重い花粉症の方」に対して、従来の不満点を解消する、全く新しい立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』を発売しました。

海外では、台湾において『Liferee』ブランドの展開を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用オムツも順調に売上を拡大しています。



いている『ウェーブ』シリーズの新たなラインアップとして、届きにくいところや高いところもサッとひと拭きできる『ウェーブ マルチワイパー』を発売し、順調に売上を拡大しました。



Pet Care Products



ペットケア事業部門

ペットケア事業部門の売上高は、前期に比べ15.9%増加し、219億円となりました。営業利益は、9億円増益の12億円となりました。

今期の営業概況

ペットケア事業の市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場です。こうした市場環境の中で、ペットフード製品では『ねこ元気 ドライ 毛玉ケア』や、『愛犬元気 GOLD ドライ 小型犬 7歳以上用』『愛犬元気 歯の健康ビスケット』など愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を



Other Businesses



その他部門

当期のその他部門は、売上高は94億円と前期に比べ17.1%減少し、営業利益は10億円と、前期に比べ14億円の増益となりました。



事業の概略

1986年に事業参入し、連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社(2002年10月1日付でユニ・ハートス株式会社より商号変更)にて事業運営されています。「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」を事業理念に『元気』と『ゲインズ』の2ブランドで、ドライ、ウエット、ソフトタイプのペットフードのほか、不織布・吸収体技術を応用したペットシートやデオドラント効果のあるネコ砂、ベビー用オムツ製品で培われた技術を応用したペット用紙オムツを販売し、“ペットと人のいる生活”に新しい価値ある商品とサービスを提供しています。

積極的に発売することによって、高付加価値セグメント市場を創造し、売上高を拡大しました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『デオシート』、『デオサンド』などのペットケア製品は堅調に売上高が伸長しました。また、新たに『ペット用紙オムツ』を発売し「ペットと人のいる生活」に新しい価値を提供しました。

事業の概略

不織布・吸収体技術を活かし、スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業などを展開しています。

今期の営業概況

スーパーマーケットなどを顧客とする業務用食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大しました。

幼児教育事業については、2003年7月に株式会社学育社と出資比率50:50の合弁会社ユニ・チャームエデュオを設立し、営業譲渡しました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社で事業運営していた建材事業は、主力事業のペットケア事業に集中強化を図ることが、収益性強化と経営効率の向上につながると判断し、当期に営業譲渡し、事業から撤退しました。

当社は、「世界の人々が健やかで生きる喜びを謳歌できること」を真摯に願い、地球環境に配慮した事業活動を進めています。使い捨て製品を扱う企業として、「快適な使用感の追求」と「地球環境保全」の両立によって、生活者の心身ともに快適な暮らしをサポートすることが我々の使命であり、事業発展の重要なポイントであると考えています。

製造部門においては、新しい施策に次々チャレンジし、福島工場でゼロエミッション 実現、省エネルギー目標達成など、大きな成果が得られました。製品、サービス分野では、薄型化・コンパクト化・詰替化など、より少ない資源から高いベネフィットを提供する商品開発コンセプト追求により、お客様から熱いご支持をいただき、収益向上につながりました。また、使用済み成人用紙おむつを花卉栽培に利用できる堆肥リサイクルシステムの事業化など、業界のリーダー企業として社会トータルの廃棄物問題解決に向け、取り組みを進めております。

「環境負荷低減の費用対効果把握」と「環境情報の透明性確保」を目的に、2000年度から集計開始いたしました環境会計も、年度ごとに対象範囲を拡大し、経営の意思決定ツールとして活用されています。2002年度は、廃棄物処理など環境負荷低減と法規制遵守のコストが環境会計トータル計上額の6割を占めました。主な要因は、製造拠点の焼却炉休・廃止による外部リサイクル費用の大幅増加などです。(下表)

2003年4月、当社はCSR(Corporate Social Responsibility)部を創設し、「企業の社会的責任達成」への取り組みをより一層強化する決意を新たにいたしました。次世代の豊かな地球環境を保全し、社会に尽くし続ける企業であるために、より一層努力を続けてまいります。

ゼロエミッション当社基準...排出物に対する埋立物の重量の割合が年間を通して1%以下

環境活動の詳細は、「環境活動報告2003」に掲載しております。
冊子のご請求 / CSR部環境推進室 03-3449-3571
HP / <http://www.unicharm.co.jp/company/eco/index.html>

集計表

テーマ		具体的な取り組み	投資(千円)	費用(千円)	合計(千円)	効果
設計	技術開発	環境配慮型商品の開発 LCAの実施	0	47,226	47,226	製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量 11.5%増加(1999年度比) 環境配慮型商品比率 3.81% 環境負荷率換算ツール適用率 71.3%
		省エネルギー	省エネルギー機器導入	83,264	3,025	86,289
製造	廃棄物削減	不良品の削減 適正処理の推進	2,200	30,287	32,487	廃棄物処理費用の削減額 8,401千円 (主要3拠点)
	環境負荷低減	リサイクル推進	0	259,389	259,389	リサイクル素材売却収入 17,799千円 リサイクル率 92.8%
	法規制遵守	監視・測定の実施 法規制対応設備整備 容器包装リサイクル法対応	45,205	258,499	303,704	EMSの監視測定などの法規制遵守活動を 継続しています。
	ISO14001運用	EMS運用 外部審査、内部監査	0	99,013	99,013	EMSの範囲を拡大し、改善の範囲を拡大 しています。 同時に情報開示範囲の拡大も行いました。
マネジメント分野	環境報告書・会計	環境報告書作成 環境会計集計	0	10,767	10,767	
	環境教育	講習会実施	0	203	203	
その他	アンケート調査実施 外部コミュニケーション実施	0	47,472	47,472		
		合計	130,669	755,880	886,548	

[表の説明] 集計範囲: 本社環境管理部門、製品開発部門、四国中央地区、掛川地区、福島工場、川之江製造所、ユニ・チャームマテリアル、大野原製造所
期間: 2002年度(2002年4月-2003年3月)
注記: 1. 減価償却費は費用に含めていません。
2. 「効果」は確実なもののみで、偶発的效果や推定効果は算出していません。
3. 2002年度より、コスト項目の見直しを行い、緑地維持費用を計上し、法規制遵守に含めています。
4. 容器包装リサイクル法による再商品化委託料については、請求書に基づき当期に支払った金額を計上しています。

前年度との比較(主要3拠点)

項目	2001年度 (千円)	2002年度 (千円)	増減額 (千円)	主な内容
廃棄物処理費用	19,788	11,397	-8,401	リサイクル化に伴う削減
リサイクル委託費用	99,499	201,006	101,507	焼却炉休・廃止に伴う外部へのリサイクル委託費用の増加(中央製造所、大野原製造所) ゼロエミッション推進によるリサイクル費用の増加(福島工場) オムツロスリサイクル費用の増加(静岡工場)
設備工事(法規制遵守)	791	45,205	44,414	焼却炉法規制適合化工事に伴う増加(福島工場、静岡工場) クレーム対策としてのポリマー飛散防止工事などに伴う増加(静岡工場)

取締役および監査役

(2003年6月27日現在)



代表取締役会長 CEO
高原 慶一朗



代表取締役社長 COO
高原 豪久



常務取締役
丸山 茂樹



常務取締役
岡部 高明

取締役

猪熊 幸二

取締役は執行役員を兼務しております。

常勤監査役

石川 勝昭

伊藤 楯軌

監査役

平田 雅彦

執行役員

(2003年7月1日現在)

執行役員常務

川内 晶介

山本 正満

中野健之亮

森 信次

石川 英二

執行役員

井川 和衡

里村 治

伊賀上隆光

室町 博彦

高橋 紳哉

森山 重雄

向井 正

宮林 吉広

坂口 克彦

野村 祝雄

高井 正勝

野村 裕範

山本 英俊

松岡 逸海

秋田 泰

田中 孝行

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社および子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
会計年度						
売上高	¥193,978	¥206,347	¥210,200	¥212,199	¥206,707	¥223,169
売上原価	113,108	116,445	115,765	115,823	113,546	123,883
当期純利益	9,206	10,788	12,563	9,904	8,852	12,879
対売上高比率	4.7%	5.2%	6.0%	4.7%	4.3%	5.8%
1株当たり当期純利益(旧基準)(円)	¥ 126.92	¥ 150.55	¥ 177.29	¥ 139.85	¥ 126.78	
(新基準)				137.75	125.20	185.29
1株当たり年間配当金(円)	15.00	17.00	19.00	24.00	20.00	24.00
会計年度末						
総資産	¥163,182	¥165,777	¥181,189	¥177,396	¥187,060	¥187,988
有形固定資産	82,158	84,313	81,928	69,388	71,412	71,090
長期借入債務 (1年以内返済分を除く)	2,395	4,524	4,633	3,918	2,953	1,710
株主資本	91,707	92,254	107,050	104,156	109,308	113,137
対総資産比率	56.2%	55.6%	59.1%	58.7%	58.4%	60.2%
経営指標						
営業利益率	11.0%	10.5%	11.4%	9.8%	9.2%	11.6%
当期利益率	4.7%	5.2%	6.0%	4.7%	4.3%	5.8%
売上総利益率	41.7%	43.6%	44.9%	45.4%	45.1%	44.5%
売上販管費率	30.7%	33.1%	33.5%	35.6%	35.9%	32.9%
ROE	10.5%	11.7%	12.6%	9.4%	8.3%	11.6%
ROA	5.6%	6.6%	7.2%	5.5%	4.9%	6.9%

目次

6年間の要約財務データ	17	連結株主持分計算書	25
マネジメントによる財務分析	18	連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結貸借対照表	22	連結財務諸表注記	27
連結損益計算書	24	独立監査法人の監査報告書	38

マネジメントによる財務分析

経営成績

売上の状況

2003年3月期の連結売上高は、前期の2,067.1億円から8.0%増加し2,231.7億円と過去最高の売上高を達成しました。日本国内における売上高は、主力事業であるベビーケア事業、成長分野であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業において順調に増加し、前期に比べ61億円（3.6%）増加の1,775.6億円、全売上高に占める割合は79.6%となりました。

一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大しました。この結果、アジア、その他の国・地域の売上高は、前期比103.3億円増の456.1億円となり、全売上高に占める割合は20.4%と上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

2003年3月期の売上原価は、原価率が54.9%から55.5%へと0.6%悪化し1,238.8億円となりました。売上総利益は前期比6.6%増の992.9億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比0.9%減の734.9億円となりましたが、減価償却費は前期比3億円増加の22.7億円となりましたが、販売促進費、広告宣伝費は見直しにより16.6億円削減し、297.2億円となりました。

所在地別売上高：

	単位：百万円	
	2002	2003
日本	¥171,436	¥177,561
アジア	22,738	29,416
その他	12,533	16,192
合計	¥206,707	¥223,169

研究開発費

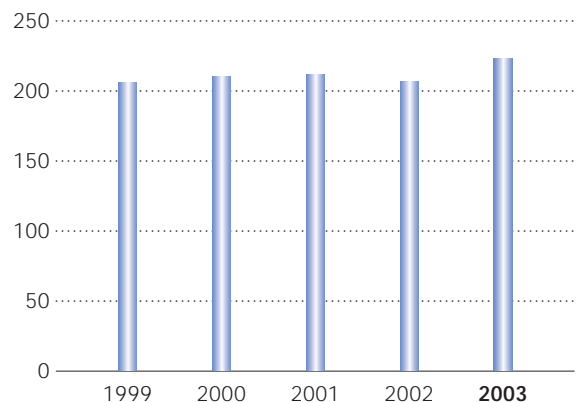
研究開発費は、前年の47.5億円に対して、2.2億円減少し、45.3億円となりました。

セグメント情報

パーソナルケア事業部門の売上高は、前期比8.7%増加の1,919.0億円、営業利益は前期に比べ23.3%増加の235.8億円となりました。また、営業利益率は前期比1.5%増加の12.3%となりました。国内の消費財マーケットは長引く個人消費の低迷が依然として続いています。こうした環境の中でも、当社はリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発による付加価値の向上に努めました。ベビーケア事業は、パンツ型オムツの市場への浸透を促進することに注力した結果、パンツ型紙オムツの構成比が拡大しました。また、ハイハイ時期用の紙オムツの市場投入によって、パンツ型紙オムツの使用開始時期が早まり、Mサイズの紙オムツの売上が増加するなど、ベビー用紙オムツ市場全体を拡大することができました。

フェミニンケア事業は、国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しています。しかしながら、当社は生理用品の唯一の総合メーカーとして、安心と快適を実現する商品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図っています。海外では、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重点エリアである中国においては、上海、北京、広州エリアでの『SOFY』ブランドの急速な浸透と全国

売上高（10億円）



部門別売上高：	単位：百万円				
	1999	2000	2001	2002	2003
売上高	¥206,347	¥210,200	¥212,199	¥206,707	¥223,169
日用雑貨	174,021	177,099	179,008	176,512	191,898
ペットケア	—	—	18,407	18,916	21,918
その他	—	—	14,784	11,279	9,353

へのエリア拡大によって順調に業容を拡大しました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

ヘルスケア事業は、国内では成長市場における競争激化の下で、売上高を拡大しました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力し、市場平均を上回る14%の売上成長を達成しました。海外では台湾において、『Lifree』ブランドの展開を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用オムツも順調に売上を拡大しています。

クリーン＆フレッシュ事業は、当社の不織布吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供しています。一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において、新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、新しいお掃除習慣を提案している『ウェーブ』シリーズにおいても、届きにくいところや高いところもサッとひと拭きできる『ウェーブ マルチワイパー』を発売し、いず

れも品揃えの強化を図り、順調に売上を拡大しました。

ペットケア事業部門の売上高は、前期に比べ15.9%増加し、219.2億円となりました。営業利益は、9.4億円増益の12.0億円となりました。ペットケア市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場です。こうした市場環境の中で、ペットフード製品では、『ねこ元気 ドライ 毛玉ケア』や、『愛犬元気 GOLD ドライ 小型犬 7歳以上用』『愛犬元気 歯の健康ビスケット』など愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売して、高付加価値セグメント市場を創造し、売上高を拡大しました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『デオシート』、『デオサンド』などのペットケア製品も堅調に売上高が伸長しました。

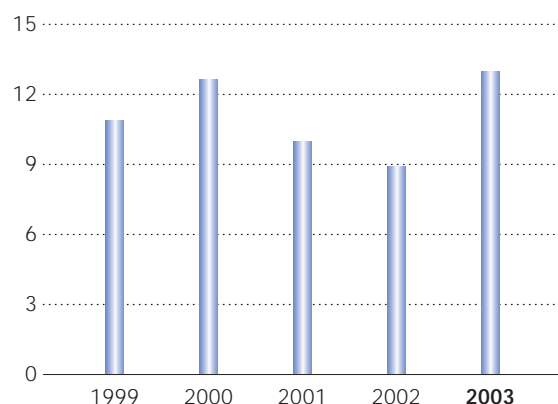
その他部門の売上高は93.5億円と前期に比べ17.1%減少し、営業利益は10.1億円と、前期に比べ14.3億円の増益となりました。業務用食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大しました。幼児教育事業については、2003年7月に株式会社学育社と出資比率50：

営業利益、営業利益率

■ 営業利益 (10億円) ● 営業利益率 (%)



当期純利益 (10億円)



50の合併会社ユニ・チャームエデュオを設立し、営業譲渡しました。また、連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社で事業運営していた建材事業は、主力事業のペットケア事業に集中強化を図ることが、収益性強化と経営効率の向上につながると判断し、当期に営業譲渡し、事業から撤退しました。

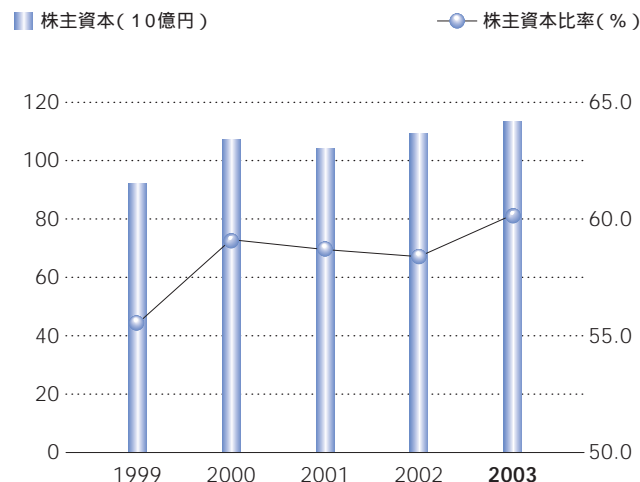
損益の分析

前期より継続して営業利益率の回復を最重要経営課題として、商品の付加価値の向上を図るとともに、販売促進費等の経費の効率的な活用を行いました。国内事業での増収効果、海外事業での売上拡大に伴う利益率の向上により、営業利益は前期比35.9%増の257.9億円となりました。営業利益率は2.4%上昇し、11.6%となりました。

その他の収益（費用）は、前期比1.5億円増加の29.0億円となりました。投資有価証券評価損は前期の28.4億円から3.9億円へと大幅に減少しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前期比41.1%増の229.0億円、当期純利益は前期比45.5%増の128.8億円となりました。1株当たり当期純利益は、185円29銭と前期比58円51銭の大幅な増加となりました。

株主資本、株主資本比率



財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2003年3月期末の総資産は、前期比9.3億円増加の1,879.9億円となりました。

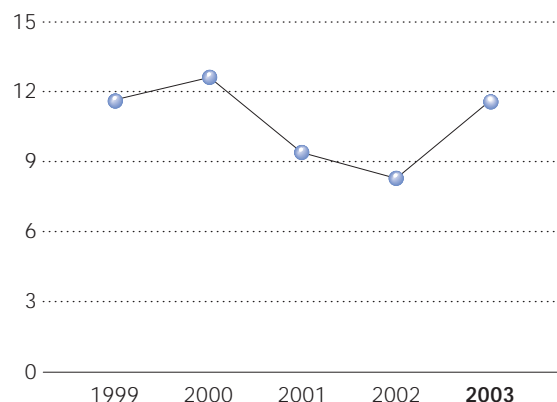
流動資産は、現金および現金同等物が前期比92.2億円減少の415.7億円となりました。一方、有価証券は前期比22.5億円増加の28.5億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期比17.9億円減少の268.8億円となりました。その他の流動資産は10.8億円増加の37.1億円となっています。

有形固定資産は、前期比3.2億円減少の710.9億円となりました。機械装置は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備などにより、71.7億円増加の923.0億となりました。なお、建設仮勘定は9.9億円減少の22.3億円となっています。

投資その他の資産は、投資有価証券が94.4億円増加の160.3億円となりました。また、繰延税金資産が28.3億円計上されています。再評価に係る繰延税金資産は、42.4億円から大幅に減少し、14.0億円となっています。

流動負債は、5.5%減少の585.2億円となりました。短期借入金が10.0億円減少の36.2億円となりました。支払手形及び買掛金のうち営業債務が33.7億円減少の415.7億円となり、その他の支払手形及び買掛金が28.9億円増加の34.5億円となりました。固定負債は、特に大きな変動がなく、0.3%減少の104.3億円となりました。

株主資本利益率 (%)



利益剰余金は9.3%増加の874.6億円となりました。株主資本は、3.5%増加の1,131.1億円となり、株主資本比率は1.8%増加の60.2%となりました。

設備投資および減価償却費

2003年3月期の設備投資は148.1億円となり、前期の129.2億円から19.0億円増加しました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。

減価償却費は、110.2億円と前年の105.0億円より5.2億円増加しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期より24.6億円（9.9%）増加の271.9億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は、229.0億円、減価償却費は110.2億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期より191.5億円支出増加の264.1億円となりました。投資有価証券の取得107.1億円、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造によって設備投資が148.1億円、保険積立による支出28.7億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期44.1億円の支出から大幅に増加し98.1億円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額は22.7億円の借入増から9.4億円の借入減に転じ、また、長期借入債務の返済による支出は前期の13.5億円から3.0億円となりました。一方で前期に引き続き自己株式の買入れを67.7億円（150万株）実施し、配当金の支払として15.2億円がありました。

こうしたことにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期比92.2億円（18.2%）減の415.7億円となりました。

今後の見通し

当社を取巻く事業環境は、国内では一部の企業業績回復が見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化により、依然厳しい市場環境が予想されます。また、

アジアでは、市場の拡大の加速につれて、グローバルブランド間での競争が一層厳しくなると予想されます。

このような状況の下、当社は、中期経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図っていきます。また、サプライチェーントータルのコスト削減や販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図りたいと考えております。

国内事業は、ベビーケア事業では、10年ぶりに製品力とコンセプトを画期的にリニューアルして、2002年10月より中国、四国、九州、沖縄地区で発売した新『ムーニーマン』を全国で発売し、市場の活性化と収益力強化を図ります。フェミニンケア事業では、積極的な新製品投入と『ソフィ』ブランド発売20周年キャンペーンを中心としたマーケティング展開によって一層のブランド力強化を行っていきます。ヘルスケア事業では、『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化とラインアップの拡大を図ることで多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄ケアシステムの啓蒙活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図っていきます。また、クリーン＆フレッシュ事業では、『ウェーブ』シリーズブランド浸透を図りながら新しい市場を創造していきます。

ペットケア事業部門においては、不織布・吸収体技術を生かしたケア用品のラインアップの拡大を図るとともに、ペットフードでは高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開を図り、収益の拡大を図っていきます。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長をさらに加速します。ベビーケア事業では、タイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで発売しているベビー用紙オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産体制の整備を進め、市場浸透と事業拡大の加速を図っていきます。また、ヘルスケア事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferee』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していきます。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、2003年、2002年、2001年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 41,568	¥ 50,786	¥ 37,533	\$ 346,400
有価証券（注記3）	2,852	599	1,286	23,767
受取手形及び売掛金：				
営業債権	26,881	28,669	32,061	224,008
貸倒引当金	(267)	(148)	(181)	(2,225)
たな卸資産（注記4）	11,932	11,575	10,096	99,433
繰延税金資産（注記10）	1,820	1,817	1,994	15,167
その他の流動資産	3,713	2,638	3,401	30,942
流動資産合計	88,499	95,936	86,190	737,492
有形固定資産：				
土地（注記5）	13,610	15,710	15,807	113,417
建物及び構築物	47,662	45,988	45,180	397,183
機械装置	92,297	85,131	78,154	769,142
工具・器具備品	3,738	3,667	3,541	31,150
建設仮勘定	2,233	3,223	2,128	18,608
合計	159,540	153,719	144,810	1,329,500
減価償却累計額	(88,450)	(82,307)	(75,422)	(737,083)
有形固定資産合計	71,090	71,412	69,388	592,417
投資その他の資産：				
投資有価証券（注記3）	16,032	6,589	10,273	133,600
関連会社株式	289	218	109	2,408
ソフトウェア	2,167	3,050	3,264	18,058
無形固定資産	1,142	247	321	9,517
繰延税金資産（注記10）	2,829	3,049	1,081	23,575
再評価に係る繰延税金資産（注記5及び10）	1,402	4,242	4,246	11,683
その他の資産	5,680	3,203	3,246	47,334
貸倒引当金	(1,142)	(886)	(722)	(9,517)
投資その他の資産合計	28,399	19,712	21,818	236,658
資産合計	¥187,988	¥187,060	¥177,396	\$1,566,567

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
流動負債：				
短期借入金（注記6）	¥ 3,616	¥ 4,615	¥ 1,796	\$ 30,133
1年以内に返済期限の到来する長期借入金（注記6）	1,301	72	561	10,842
支払手形及び買掛金：				
営業債務	41,566	44,933	45,584	346,383
その他	3,452	565	786	28,767
未払法人税等	2,638	5,572	4,561	21,983
未払費用	5,305	4,902	4,000	44,208
その他の流動負債	643	1,277	437	5,359
流動負債合計	58,521	61,936	57,725	487,675
固定負債：				
長期借入金（注記6）	1,710	2,953	3,918	14,250
退職給付引当金（注記7）	6,184	5,095	4,006	51,533
顧客からの受入保証金	1,971	2,056	2,141	16,425
その他の固定負債	562	350	364	4,684
固定負債合計	10,427	10,454	10,429	86,892
少数株主持分	5,903	5,364	5,086	49,192
偶発債務（注記12及び14）				
資本の部（注記8及び15）				
資本金、普通株式				
授権株式数：	2003年度	196,390,411株		
	2002年度	196,390,411株		
	2001年度	197,354,711株		
発行済株式総数：	2003年度	68,981,591株		
	2002年度	68,981,591株		
	2001年度	69,945,891株		
		15,993	15,993	15,993
資本剰余金	18,591	18,591	18,591	154,925
利益剰余金	87,463	80,049	76,302	728,858
土地再評価差額金（注記5）	(2,060)	(5,857)	(5,864)	(17,167)
その他有価証券評価差額金（注記3）	1,479	1,442	1,081	12,325
為替換算調整勘定	(1,554)	(910)	(1,946)	(12,950)
合計	119,912	109,308	104,157	999,266
自己株式：2003年度1,505,849株、2002年度549株、2001年度240株	(6,775)	(2)	(1)	(56,458)
資本合計：	113,137	109,306	104,156	942,808
負債及び資本合計	¥187,988	¥187,060	¥177,396	\$1,566,567

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、2003年、2002年、2001年3月31日をもって終了する事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥223,169	¥206,707	¥212,199	\$1,859,741
売上原価	123,883	113,546	115,823	1,032,358
売上総利益	99,286	93,161	96,376	827,383
販売費及び一般管理費(注記9)	73,493	74,187	75,544	612,442
営業利益	25,793	18,974	20,832	214,941
その他の収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	320	193	313	2,667
支払利息	(361)	(332)	(387)	(3,008)
為替差益(損)	(51)	120	(117)	(425)
投資有価証券評価損	(391)	(2,839)	(165)	(3,258)
退職給付引当金繰入額(注記7)	(1,224)	(1,282)	(1,282)	(10,200)
事業売却益		2,705		
その他 純額	(1,190)	(1,309)	(378)	(9,917)
その他の費用 純額	(2,897)	(2,744)	(2,016)	(24,141)
税金等調整前当期純利益	22,896	16,230	18,816	190,800
法人税等(注記10):				
法人税、住民税及び事業税	5,946	8,938	9,027	49,550
法人税等調整額	3,024	(1,811)	(269)	25,200
法人税等合計	8,970	7,127	8,758	74,750
少数株主利益	1,047	251	154	8,725
当期純利益	¥ 12,879	¥ 8,852	¥ 9,904	\$ 107,325

	単位:円			単位:米ドル
	2003	2002	2001	2003
1株当たり情報(注記2.n):				
当期純利益	¥185.29	¥125.20	¥137.75	\$1.54
潜在株式調整後当期純利益				
年間配当金	24.00	20.00	24.00	0.20

連結財務諸表の注記参照

連結株主持分計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2003年、2002年、2001年3月31日をもって終了する事業年度

	単位:百万円							
	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整	自己株式
2000年4月1日残高	70,866,891	¥15,993	¥18,591	¥72,467				¥(1)
当期純利益				9,904				
配当金(1株当たり20円)				(1,417)				
役員賞与金				(139)				
土地再評価差額金					¥(5,864)			
その他有価証券評価差額						¥1,081		
為替換算調整勘定							¥(1,946)	
自己株式買戻し(注記8)	(921,000)			(4,513)				
2001年3月31日残高	69,945,891	15,993	18,591	76,302	(5,864)	1,081	(1,946)	(1)
当期純利益				8,852				
配当金(1株当たり24円)				(1,679)				
役員賞与金				(141)				
土地再評価差額金				(7)	7			
その他有価証券評価差額						361		
為替換算調整勘定							1,036	
自己株式売却 - 純額								(1)
自己株式買戻し	(964,300)			(3,278)				
2002年3月31日残高	68,981,591	15,993	18,591	80,049	(5,857)	1,442	(910)	(2)
当期純利益				12,879				
配当金(1株当たり22円)				(1,518)				
役員賞与金				(98)				
土地再評価差額金				(3,849)	3,797			
その他有価証券評価差額						37		
為替換算調整勘定							(644)	
自己株式売却 - 純額								(6,773)
2003年3月31日残高	68,981,591	¥15,993	¥18,591	¥87,463	¥(2,060)	¥1,479	¥(1,554)	¥(6,775)

	単位:千米ドル(注記1)							
2002年3月31日残高		\$133,275	\$154,925	\$667,075	\$(48,808)	\$12,017	\$(7,583)	\$(17)
当期純利益				107,325				
配当金(1株当たり0.18ドル)				(12,650)				
役員賞与金				(817)				
土地再評価差額金				(32,075)	31,641			
その他有価証券評価差額						308		
為替換算調整勘定							(5,367)	
自己株式売却 - 純額								(56,441)
2003年3月31日残高		\$133,275	\$154,925	\$728,858	\$(17,167)	\$12,325	\$(12,950)	\$(56,458)

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2003年、2002年、2001年3月31日をもって終了する事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 22,896	¥16,230	¥18,816	\$ 190,800
法人税等の支払額	(10,069)	(8,154)	(9,942)	(83,908)
減価償却費	11,023	10,500	10,635	91,858
退職給付引当金の増加額	1,051	982	1,059	8,758
投資有価証券評価損	391	2,839	165	3,258
固定資産処分損	1,128	821	182	9,400
事業売却益		(2,705)		
受取手形及び売掛金の増減額	1,788	3,392	(1,639)	14,900
棚卸資産増加額	(555)	(1,524)	(225)	(4,625)
支払手形及び買掛金の減少額	(4,001)	(2,117)	(2,242)	(33,342)
その他流動負債の増加額	2,523	3,101	1,557	21,025
その他一純額	1,011	1,363	1,004	8,426
調整額合計	4,290	8,498	554	35,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,186	24,728	19,370	226,550
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却による収入	721	2,377	2,190	6,008
有形固定資産の売却による収入	3,115	743	281	25,958
有価証券の取得による支出	(3,011)	(1,665)	(3,464)	(25,092)
固定資産の取得による支出	(14,811)	(12,916)	(7,659)	(123,425)
投資有価証券の取得による支出	(10,709)	(1,854)	(1,801)	(89,242)
投資有価証券の売却による収入	722	3,312	1,085	6,017
事業売却による収入		2,750		
保険積立による支出	(2,865)			(23,875)
その他資産の増減額	427	(9)	133	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(26,411)	(7,262)	(9,235)	(220,092)
次頁へ	¥ 775	¥17,466	¥10,135	\$ 6,458

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2003	2002	2001	2003
前頁より	¥ 775	¥17,466	¥10,135	\$ 6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の増加(減少)額	(941)	2,267	368	(7,842)
長期借入による収入			1,151	
長期借入金の返済による支出	(296)	(1,352)	(1,866)	(2,467)
配当金の支払額	(1,518)	(1,679)	(1,417)	(12,650)
少数株主の払込みによる収入			209	
自己株式の取得による支出	(6,773)	(3,278)	(4,513)	(56,441)
少数株主に対する配当金の支払額	(278)	(364)	(276)	(2,317)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,806)	(4,406)	(6,344)	(81,717)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(187)	193	152	(1,558)
現金及び現金同等物の増加額	(9,218)	13,253	3,943	(76,817)
現金及び現金同等物期首残高	50,786	37,533	33,590	423,217
現金及び現金同等物期末残高	¥41,568	¥50,786	¥37,533	\$346,400

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、2003年、2002年、2001年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、ならびに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用および開示方法とは異なる部分があります。この連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計実務に従って作成されており、諸外国の諸法規に基づく財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を示すものではありません。

これらの連結財務諸表作成にあたり、日本国外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替と再配列を行っています。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社26社（2002年は24社、2001年は26社）（以下総称して「当連結会社」という）の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

関連会社2社（2002年及び2001年は2社）に対する投資は、持分法を適用することになっています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は5年間で償却しています。

連結会社間の重要な取引及び債権債務は全て消去しています。当連結会社間の取引によって生じた重要な未実現損益は全て消去しています。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

d. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。（1）満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。（2）その他有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、株主持分の独立項目として表示されます。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社（以下、「当社」という）が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、日本国外の読者への便宜のためだけに記載され、2003年3月31日現在の概算レート、1ドル=120円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることを意味するものではありません。

2003年において組替えられた財務諸表と同じにするために2002年と2001年の財務諸表を組替えを行いました。

落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は5年から50年、機械装置は2年から15年、工具・器具備品は2年から20年です。

f. 退職金及び年金制度

当社および国内子会社は確定給付年金制度および未積立の退職金があります。その他の連結子会社には未積立の退職金があります。2000年4月1日より、会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産にもとづき、退職給付引当金を計上しました。

2000年4月1日に決定した会計基準変更時差異64億5,800万円は5年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。当社は、各事業年度末にすべての取締役および監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金要支給額について引当てをしています。

g. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

h. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

i. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

j. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の承認に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されます。

k. 外貨建債権債務

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

l. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

m. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用してしています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a) すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時

価評価を行い、評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約及び通貨オプションは、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。

n. 1株当たりの情報

2002年4月1日から日本の企業会計基準委員会によって公表された新しい会計基準を適用しています。新しい会計基準では1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均株式数で割ることによって計算されています。従来と同様の方法によった場合より正確であります。

2001年、2002年及び2003年の期中平均株式数はそれぞれ70,821,367株、69,821,541株、68,695,197株です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載していません。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、事業年度後に支払われる配当を含めた当該年度にかかわる配当金です。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2003年、2002年及び2001年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
短期：				
公社債	¥ 1,990		¥ 287	\$ 16,584
投資信託等	862	¥ 599	999	7,183
合計	¥ 2,852	¥ 599	¥ 1,286	\$ 23,767
長期：				
株式	¥ 8,141	¥6,419	¥10,258	\$ 67,842
公社債	7,776	15	15	64,800
投資信託等	115	155		958
合計	¥16,032	¥6,589	¥10,273	\$133,600

2003年、2002年及び2001年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	2003				2003			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他有価証券（株式）	¥2,398	¥2,473	¥34	¥ 4,837	\$19,983	\$20,608	\$283	\$40,308
その他有価証券（債券）	5,905	87	41	5,951	49,208	725	342	49,591
満期保有目的の債券	26			26	217			217
合計	¥8,329	¥2,560	¥75	¥10,814	\$69,408	\$21,333	\$625	\$90,116

	単位：百万円				単位：百万円			
	2002				2001			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他有価証券（株式）	¥4,330	¥2,607	¥120	¥6,817	¥7,968	¥3,145	¥1,280	¥9,833
満期保有目的の債券	15			15	302	4		306
合計	¥4,345	¥2,607	¥120	¥6,832	¥8,270	¥3,149	¥1,280	¥10,139

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2003年、2002年及び2001年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額			単位：千ドル
	単位：百万円		2001	
	2003	2002	2001	2003
その他有価証券（株式）	¥ 280	¥355	¥425	\$ 2,333
その他有価証券（債券）	3,000			25,000
満期保有目的の債券	4,790		999	39,917
合計	¥8,070	¥355	¥1,424	\$67,250

2003年および2002年の売却可能な株式の売却額は、7,435百万円（61,958千ドル）および43,879百万円でした。移動平均法で計算された売却益と売却損は、2003年は34百万円（283千ドル）と162百万円（1,350千ドル）、2002年は42百万円と78百万円でした。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥ 737	¥2,116	\$ 6,142	\$17,633
1年以上5年までの満期		2,699		22,492
5年以上	5,087		42,392	
合計	¥5,824	¥4,815	\$48,534	\$40,125

4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、2003年、2002年及び2001年3月31日現在で、次のとおりです

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
商品及び製品	¥ 7,460	¥ 6,843	¥ 6,501	\$62,167
仕掛品	190	164	191	1,583
未成工事支出金		38	259	
原材料	3,870	4,142	2,898	32,250
貯蔵品	412	388	247	3,433
合計	¥11,932	¥11,575	¥10,096	\$99,433

5. 土地再評価

「土地再評価法」(2001年3月31日発布)の下で、当社は、事業用の土地につき、2001年3月31日現在の鑑定評価額にもとづく価値に合わせる1回限り評価法を選択しました。

結果として生じた土地再評価減は、土地の未実現評価を示し、法人税の正味の、株主資本の項目として表記されています。損益計算書には影響はありません。地価がその後かなり上昇してその上昇額を土地再評価差額金勘定および関連の繰延税金資産から取り除かなければならないようなことにならない限り、連続的な再調整は認められません。

2001年3月31日現在の1回限り再評価の細目は、次のとおりです。

土地再評価前 : 19,138百万円

土地再評価後 : 9,028百万円

土地再評価差額 : 5,864百万円

(土地再評価に係る繰延税金資産4,246百万円)

2003年3月31日現在の土地再評価後の帳簿価額は市場価格を1,087百万円上回っています。

6. 短期借入債務及び長期借入債務

2003年、2002年及び2001年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2003年、2002年及び2001年3月31日現在で、それぞれ

3.6%から4.7%、2.6%から5.3%、0.8%から7.7%です。

2003年、2002年及び2001年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
2.21%無担保社債（償還期限2003年）	¥1,000	¥1,000	¥1,000	\$ 8,333
2.35%無担保社債（償還期限2005年）	1,000	1,000	1,000	8,333
銀行及び地方公共団体からの借入金 （返済期限2006年、利率：2003年で2.2%から3.8%、 2002年及び2001年で1.9%から3.7%の範囲）	1,011	1,025	2,479	8,426
合計	3,011	3,025	4,479	25,092
うち1年以内返済期限到来額	(1,301)	(72)	(561)	(10,842)
長期借入債務（1年以内返済期限到来額を除く）	¥1,710	¥2,953	¥3,918	\$14,250

2003年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2004年度	¥1,301	\$10,842
2005年度	236	1,967
2006年度	1,236	10,300
2007年度	236	1,967
2008年度	2	16
合計	¥3,011	\$25,092

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはなりません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしない

ければなりません。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

7. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職

の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。2003年、2002年及び2001年3月31日現在の退職給付引当金は、取締役及び監査役への退職慰労引当金1,250百万円（10,416千ドル）、1,212百万円、1,105百万円を含んでいます。取締役及び監査役への退職金は、株主総会の承認に基づいて支給されます。

2003年、2002年及び2001年3月31日現在の従業員退職給付金の負債は、以下のものから成っています。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
退職給付債務	¥23,867	¥22,430	¥21,747	\$198,892
年金資産	(10,835)	(10,781)	(9,914)	(90,292)
未積立退職給付債務	(2,416)	(3,640)	(5,176)	(20,133)
未認識数理計算上の差異	(6,693)	(4,046)	(3,756)	(55,775)
未認識過去勤務費用	1,011	(80)		8,425
退職給付引当金	¥ 4,934	¥ 3,883	¥ 2,901	\$ 41,117

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の正味の定期的給付原価の項目は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
勤務費用	¥1,334	¥1,394	¥1,347	\$11,117
利息費用	561	544	546	4,675
期待運用収益	(431)	(395)	(399)	(3,592)
会計基準変更時差異費用処理額	1,224	1,282	1,282	10,200
認識された保険数理上の損失	442	375		3,684
過去勤務費用償却額	(251)	6		(2,092)
特別退職金		462	206	
退職給付費用	¥2,879	¥3,668	¥2,982	\$23,992

2003年、2002年及び2001年3月31日を期末とする事業年度用の推定数値は以下に示すとおりです。

	2003	2002	2001
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 years	10 years	10 years
会計基準変更時差異の処理年数	5 years	5 years	5 years
過去勤務債務の額の処理年数	5 years	5 years	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

8. 株主持分

日本の会社は2001年10月1日施行の改正商法に従っています。

2001年10月1日までは額面以上で発行価額の少なくとも50%の金額を取締役会の決議により資本金に組み入れることを定めていました。発行価額のうち資本金に組み入れなかった部分は資本準備金として積み立てられていました。2001年10月1日施行の改正商法は全ての株式が無額面になり、額面株式は廃止されました。

2001年10月1日までは現金配当及び現金支出額の合計の少なくとも10%に相当する金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを定めていました。2001年10月1日からは資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てればよくなりました。資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超過する部分は株主総会の決議により配当に充当することができる利益剰余金に振り替えることができるようになりました。利益剰余金に含まれる利益準備金は2003年、2002年及び2001年3月31日現在の利益剰余金に含まれる利益準備金はそれぞれ1,992百万円（16,600千ドル）、1,992百万円、1,881百万円です。商法のもとでは、株主の同意なしに取締役会の決議により、株式分割による新株の発行が行えます。2001年10月以前の新株発行後の1株当たりの株主資本は500円以上という規定は廃止されました。

2001年10月1日以前は自己株式の取得は制限されていましたが、2002年3月31日以降株主総会決議による取得及び

取締役会決議による処分が可能となりました。2001年10月1日からは自己株式は配当可能利益（自己株式の取得決議と同じ株主総会において、減資手続、資本準備金及び利益準備金の減少手続を併せて決議した場合には、資本金、資本準備金、利益準備金の減少額を加えた配当可能利益）を超えて取得することはできません。

取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金を資本金に組み入れることが可能であり、また、株主総会の決議により配当可能利益である未処分利益を資本金に組み入れることも可能であります。配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法における一定の制限のもとに取締役会の決議により行われます。配当可能利益額は2003年3月31日における利益剰余金がベースであり、株主総会の承認による配当可能利益額と積立が要求される利益準備金は56,470百万円（470,583千ドル）でありました。

2003年度中に2002年6月27日に行われた定時株主総会で授権した利益による消却目的の自己株式1,500千株取得しました。

2002年度中に2001年6月28日に行われた定時株主総会で授権した利益による消却目的の自己株式を964千株取得しました。

2001年度中に取締役会決議により利益による消却目的の自己株式を921千株取得しました。

9. 販売費及び一般管理費

2003年、2002年、及び2001年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
販売促進費	¥20,672	¥24,462	¥25,741	\$172,267
広告宣伝費	9,051	6,918	8,212	75,425
販売運賃諸掛	11,480	10,368	9,901	95,667
従業員給料	8,118	8,144	8,559	67,650
減価償却費	2,273	1,951	1,666	18,942
その他	21,899	22,344	21,465	182,491
合計	¥73,493	¥74,187	¥75,544	\$612,442

10. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で、2003年で約42%、2002年で約42%、2001年で約42%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の

法人税を課税されます。2003年、2002年及び2001年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2003	2002	2001	2003
繰延税金資産 流動：				
未払費用	¥1,075	¥1,136	¥1,129	\$ 8,959
未実現利益	53	225	403	442
土地負債利子		10	206	
その他	915	446	256	7,625
繰延税金資産 流動	2,043	1,817	1,994	17,026
繰延税金資産 非流動：				
投資有価証券	1,094	1,717	591	9,117
年金および退職金	2,197	1,623	1,160	18,308
無形固定資産	495	762	8	4,125
貸倒引当金	410	298	244	3,417
税務上の繰越欠損金		243	186	
その他	61	241	633	508
評価性引当金		(570)	(370)	
繰延税金負債 非流動	4,257	4,314	2,452	35,475
繰延税金資産 流動：				
未払税金	101			842
その他	122			1,017
合計	223			1,859
繰延税金負債 非流動：				
その他有価証券評価差額	1,008	1,045	789	8,400
固定資産	409	220	244	3,408
その他	11		338	92
合計	1,428	1,265	1,371	11,900
繰延税金資産の純額 流動	¥1,820	¥1,817	¥1,994	\$15,167
繰延税金資産の純額 非流動	¥2,829	¥3,049	¥1,081	\$23,575
繰延税金負債：土地再評価	¥1,402	¥4,242	¥4,246	\$11,683

2003年及び2001年3月31日に終了した事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の実効税率間の差異の調整の原因は次のとおりです。

	2003	2001
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割等	0.3	0.3
評価引当額	(2.5)	2.0
実効税率の引き下げ効果	0.3	
その他	(1.4)	1.3
税効果適用後の法人税等の負担額	39.2%	46.5%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2002年3月31日を終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が制定され、2004年4月1日から開始する事業年度

から法定実効税率が42.1%から40.5%に変動します。この変更の結果、2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上された法人税等調整額は146百万円です。また、土地再評価差額金、有価証券評価差額金はそれぞれ51百万円、37百万円です。

11. 研究開発費

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,529百万円（37,742千ドル）、4,749百万円、3,957百万円でした。

12. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ699百万円（5,825千ドル）、727百万円、951百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ542百万円（4,517千ドル）、430百万円、596百万円です。

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了する事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル	
	2003	2002	2001	2003	
器具備品					
取得価額相当額	¥1,997	¥1,885	¥2,357	\$16,642	
減価償却累計額相当額	1,020	652	953	8,500	
期末残高相当額	¥ 977	¥1,233	¥1,404	\$ 8,142	

ファイナンス・リースに係わる未経過リース料期末残高相当額は、2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル	
	2003	2002	2001	2003	
1年内	¥446	¥ 398	¥ 462	\$3,717	
1年超	531	835	942	4,425	
合計	¥977	¥1,233	¥1,404	\$8,142	

未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2003年、2002年及び2001年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、542百万円（4,517千ドル）、430百万円、596百万円ですが、添付の連結損益計算書には反映されていません。

13. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する金利及び為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当連結会社が、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。

これらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金

融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了する事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプション及び通貨スワップ、付随する資産または負債に割り当てられます。

2003年、2002年及び2001年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円									単位：千ドル		
	2003			2002			2001			2003		
	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益	契約時想定元本	時価	評価損益
通貨オプション：												
米ドル売り				¥419								
(貸借対照表上の受取オプション料)				(5)								
(売りオプションの時価)				¥ (3)	¥ (8)							
通貨スワップ：												
受取 円、支払 米ドル	¥ 279	¥(7)	¥(7)	360	(53)	(53)	¥218	¥(19)	¥(19)	\$ 2,325	\$(58)	\$(58)
受取 米ドル、支払 タイバーツ	136			245	4	4	218	8	8	1,133		
受取 円、支払 タイバーツ	1,418	3	3							11,817	25	25

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

14. 偶発債務

2003年3月31日現在の当連結会社の偶発債務は、次のとおりです。

銀行借入金の保証	単位：百万円 ¥50	単位：千ドル \$417
----------	---------------	-----------------

15. 後発事象

当社は次期定時株主総会終結の時までに当社株式100万株、取得価格の総額70億円を限度として、取締役会の決議で取得できることが承認可決されました。

当社取締役、監査役および使用人に対して、ストックオプションとして、下記のとおり承認されました。

行使期間2006年7月1日から2008年6月30日までに750千株を上限に当社取締役、監査役および使用人に対して、新株予約権を付与する決議が承認されました。

行使金額は付与日の前月の一定の時価に105%を乗じた金額です。なお、株式の時価が8,200円未満の場合は行使できません。

期末配当金（1株当たり10円（0.075ドル））	単位：百万円 ¥810	単位：千ドル \$6,750
役員賞与金	113	942

16. セグメント情報

事業の種類別及び所在地別セグメント情報並びに海外売上高は、次のとおりです。

事業の種類別セグメント区分の変更

2002年3月31日に終了した事業年度までは日用雑貨事業、建材事業、その他の事業に区分していましたが、2002年4月1日からはパーソナルケア事業（日用雑貨事業からの改称）、ペットケア事業、その他の事業に区分する方法に変更しました。

この変更は3ヵ年計画においてペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたことにより、企業集団として事業内容の変化の実態をよりの確に反映しています。

また、検討中の建材事業の撤退と第三者への売却を決定しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益（損失）

	単位：百万円				
	2003				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥191,898	¥21,918	¥9,353		¥223,169
セグメント間の売上高	41		127	¥(168)	
売上高合計	191,939	21,918	9,480	(168)	223,169
営業費用	168,360	20,719	8,468	(171)	197,376
営業利益（損失）	¥ 23,579	¥ 1,199	¥1,012	¥ 3	¥ 25,793

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2003				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥118,053	¥12,093	¥24,526	¥33,316	¥187,988
減価償却費	10,286	299	438		11,023
資本的支出	14,526	136	149		14,811

a. 売上高及び営業利益（損失）

	単位：千ドル				
	2003				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,599,150	\$182,650	\$77,941		\$1,859,741
セグメント間の売上高	342		1,058	\$(1,400)	
売上高合計	1,599,492	182,650	78,999	(1,400)	1,859,741
営業費用	1,403,000	172,658	70,567	(1,425)	1,644,800
営業利益	\$ 196,492	\$ 9,992	\$ 8,432	\$ 25	\$ 214,941

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千ドル					
2003					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	\$983,775	\$100,775	\$204,283	\$277,634	\$1,566,567
減価償却費	85,716	2,492	3,650		91,858
資本的支出	121,050	1,133	1,242		123,425

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の事業の種類別セグメント情報は2003年度より変更した事業の種類別セグメントを適用し、組替えて表示しています。

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円					
2002					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥176,512	¥18,916	¥11,279		¥206,707
セグメント間の売上高	48		368	¥(416)	
売上高合計	176,560	18,916	11,647	(416)	206,707
営業費用	157,433	18,657	12,063	(420)	187,733
営業利益（損失）	¥ 19,127	¥ 259	¥ (416)	¥ 4	¥ 18,974

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2002					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥115,895	¥10,464	¥16,117	¥44,584	¥187,060
減価償却費	9,949	375	176		10,500
資本的支出	12,592	225	99		12,916

a. 売上高及び営業利益（損失）

単位：百万円					
2001					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥179,008	¥18,407	¥14,784		¥212,199
セグメント間の売上高	2,271		1,938	¥(4,209)	
売上高合計	181,279	18,407	16,722	(4,209)	212,199
営業費用	160,308	18,884	16,483	(4,308)	191,367
営業利益（損失）	¥ 20,971	¥ (477)	¥ 239	¥ 99	¥ 20,832

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円					
2001					
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥110,515	¥11,194	¥18,674	¥37,013	¥177,396
減価償却費	9,781	369	485		10,635
資本的支出	7,709	446	312		8,467

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品
 事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。
 事業Cは、その他です。

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥177,561	¥29,416	¥16,192		¥223,169
セグメント間の売上高	5,665	1,995	383	¥(8,043)	
売上高計	183,226	31,411	16,575	(8,043)	223,169
営業費用	160,110	29,024	16,260	(8,018)	197,376
営業利益	¥ 23,116	¥ 2,387	¥ 315	¥ 25	¥ 25,793

b. 資産

単位：百万円					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	全社	連結
資産	¥116,619	¥23,773	¥11,130	¥36,466	¥187,988

a. 売上高及び営業利益

単位：千ドル					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,479,675	\$245,133	\$134,933		\$1,859,741
セグメント間の売上高	47,208	16,625	3,192	\$(67,025)	
売上高計	1,526,883	261,758	138,125	(67,025)	1,859,741
営業費用	1,334,250	241,867	135,500	(66,817)	1,644,800
営業利益	\$ 192,633	\$ 19,891	\$ 2,625	\$ (208)	\$ 214,941

b. 資産

単位：千ドル					
2003					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	全社	連結
資産	\$971,825	\$198,109	\$92,750	\$303,883	\$1,566,567

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥171,436	¥22,738	¥12,533		¥206,707
セグメント間の売上高	6,092	2,194	1,402	¥(9,688)	
売上高計	177,528	24,932	13,935	(9,688)	206,707
営業費用	160,106	23,640	13,721	(9,734)	187,733
営業利益	¥ 17,422	¥ 1,292	¥ 214	¥ 46	¥ 18,974

b. 資産

単位：百万円					
2002					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	全社	連結
資産	¥121,252	¥19,865	¥10,804	¥35,139	¥187,060

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円					
2001					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥184,607	¥18,543	¥ 9,049		¥212,199
セグメント間の売上高	1,450	1,908	1,843	¥(5,201)	
売上高計	186,057	20,451	10,892	(5,201)	212,199
営業費用	166,981	19,300	10,446	(5,360)	191,367
営業利益	¥ 19,076	¥ 1,151	¥ 446	¥ 159	¥ 20,832

b. 資産

Millions of yen					
2001					
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	全社	連結
資産	¥126,309	¥16,293	¥7,667	¥27,127	¥177,396

(3) 海外売上高

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は47,971百万円(399,758千ドル)、37,004百万円及び27,802百万円でした。

ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2003年、2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2003年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2003年、2002年及び2001年3月31日現在の財政状態、ならびに2003年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

注記16に記載のように、連結財務諸表は、事業の種類別セグメントの分類を変更しています。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜の為に表示されているにすぎません。

2003年6月27日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2003年3月31日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比(%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・チャームペットケア(株)	ペットフードおよびケア用品の製造および販売	51
韓国	Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	90
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	75
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造	100
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
オランダ	Uni-Charm Mönlycke B. V.	持株会社	60
		(その他12社)	

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比(%)
日本	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	50
		(その他1社)	

投資情報

2003年3月31日現在

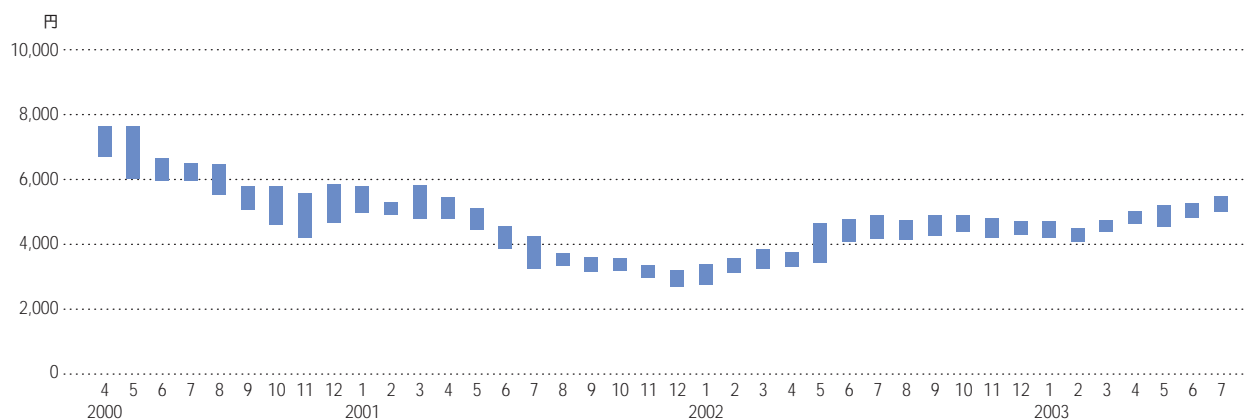
会計年度末	2003年3月31日
年次株主総会	2003年6月27日
発行済普通株式	授權株式数：196,390,411株 発行済株式数：68,981,591株
株主数	18,022名
株式上場日	1976年8月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
監査人	デロイト トウシュ トーマツ

大株主(上位10名)の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率
ユニテック株式会社	12,822	19.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,327	6.42
株式会社高原興産	3,918	5.81
有限会社まこと商事	3,120	4.63
日本生命保険相互会社	2,416	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,075	3.08
株式会社広島銀行	1,920	2.85
ステート ストリート コーポレーション	1,809	2.68
株式会社伊予銀行	1,699	2.52
高原産業株式会社	1,230	1.82

資本政策	2003年1月	利益による自己株式買入れ(買付価格4,500円、株数1,500,000株)
	2002年2月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格3,400円、株数964,300株)
	2001年3月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格4,900円、株数921,000株)
	1999年7月	国内外における株式の売出し(株数240万株、他にグリーンシュー30万株) (売出価格：6,128円、売出人：(株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行)
	1998年8月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格5,210円、株数1,724,289株)

株価の推移



コーポレート・データ

(2003年3月31日現在)

本店	愛媛県川之江市金生町下分182番地
本社事務所	〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号
設立年月日	1961年2月10日
資本金	15,993百万円
従業員数	952名、グループ計4,753名
問合せ先	経営企画部 〒108-8575 東京都港区高輪三丁目25番23号 Tel : 03-3449-2858 Fax : 03-3449-7600

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、商品情報も含めて随時更新を行っています。

<http://www.unicharm.co.jp/>



ユニ・チャームは、2001年8月に育児分野のトップメーカーであるコンビ株式会社、和光堂株式会社との提携により育児支援サイト「ベビータウン」を開設しました。

妊娠中の女性、3歳未満のお子様をお持ちの母親・父親を対象に、育児に役立つWebマガジンの発行や、さまざまな育児情報の提供、育児に便利なグッズの紹介などを行っています。さらに、会員数の拡大とロイヤルユーザーの獲得のため、「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施しています。

育児支援サイト「ベビータウン」

<http://www.babytown.jp>

